

知っ得！グリーン・ワールド™ Vol.2

TM = 商標登録出願中

巨大な環境関連の市場機会に注目

環境関連の市場機会は今後2030年までに年間約613兆円の創出が見込まれており、世界の巨大市場になると期待されています。



※1 2015年9月に採択された国際目標である持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向け、2030年までに創出される市場機会年間約12兆米ドルの内、森林生態系、省エネの建物、電気/ハイブリッド自動車、エネルギー・素材全般の総額。 ※2 総務省「令和2年版情報通信白書」 ※3 内閣府「国民経済計算」のデータおよび「日本再興戦略改訂 (抜粋) (2013年6月閣議決定)」 ※4 Statista (2019年2月現在) ※5 経済産業省 (再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業複数課題プログラムの概要)

出所： Business & Sustainable Development Commission (ビジネスと持続可能な開発委員会)「Better business better world」(2017年1月)、総務省、経済産業省、内閣府、Statista、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

医療・健康関連市場、再生医療等製品市場を除く市場規模については、2021年2月末現在の為替レート、1米ドル=106.57円で換算。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料のご使用に際しては、次頁の「当資料のお取り扱いについてのご留意事項」をご覧ください。 1/2

ファンドの特色

1 投資信託証券*への投資を通じて、環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資します。

* 投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。
● 主としてアムンディ・グループ*が運用する環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資する投資信託証券に投資します。

※アムンディ・グループには、フランス・パリに本拠を置くアムンディの他、その子会社であるCPRアセットマネジメント、KBIグローバル・インバスター・リミテッド等の運用会社を含みます。

2

各環境・気候変動対策関連テーマの見通しと各投資信託証券の評価等に基づき、投資する投資信託証券および投資比率を決定します。

3

● 運用に当たっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドからの投資助言を受けます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

● 価格変動リスク ● 為替変動リスク ● 信用リスク ● 流動性リスク ● カントリーリスク

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料のお取扱いについてのご留意事項

■ 当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。■ 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。■ ファンドは値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、投資元本および分配金が保証されているものではありません。■ 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客さまが負うこととなります。■ 投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。■ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。■ アムンディ・ジャパン株式会社は、当資料に記載する個別の投資対象ファンドの売買を推奨するものではありません。また、投資対象ファンドは、国内で募集の届出を行っておりません。■ 記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

(R2104002)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは 設定・運用は

大和証券

Daiwa Securities

商号等：大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）
登録番号：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【 お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください 】

ファンドの費用

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料 当初申込期間は、1口につき1円に、また継続申込期間は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限とする率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問合せください。

信託財産留保額 ありません。

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用（信託報酬） 信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し**年率1.2155%（税抜1.105%）**を乗じて得た金額とします。また、実質的な負担の上限は、純資産総額に対して**年率1.8855%*（税込）**とします。当資料作成日 現在のもです。 ※ ファンドの信託報酬率年率1.2155%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.67%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

その他の費用・手数料 その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。
・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）
・投資信託財産に関する租税等
※ その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。
***その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。**

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

購入単位	当初申込期間：300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 ※ 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて300万円以上1円単位でご購入いただけます。 継続申込期間：100円以上1円単位*または100口以上1口単位 ※ 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
申込受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
購入の申込期間	当初申込期間：2021年4月1日から2021年4月8日までとします。 継続申込期間：2021年4月9日からとします。
信託期間	2026年9月25日までとします。（設定日：2021年4月9日）

＜ファンドに関する照会先＞ アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp

お客様サポートライン：0120-202-900（2021年6月30日まで）03-3593-5911*（2021年7月1日から）
（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） *通話料は有料です